

## 〔第4号議案〕

### 平成30年度事業計画(案)

#### 1 基本方針

当協議会は、会員事業所のすべてが活動しやすくなるよう共通の課題を解決し、それぞれの経営の安定・向上を図ることにより、白井工業団地の活性化と地域経済の発展に寄与する。また、会員間の交流・連携を深めるとともに、地域との相互理解を促進し、ビジネス機会の拡大を図りながら地域の発展にも貢献する。

#### 2 実施事項

##### 1)協議会組織の強化と活性化について

未加入事業所の入会促進を積極的に行い組織の拡大を図るとともに、理事会、各委員会及びブロック会議などを定期的を開催し、会員間の意見交換を活発化させ、新たな事業の検討や課題解決等に向けて一体感を持って取り組む。

##### 2)講習会について

従来講習会を継続するとともに、会員の要請により新たな講習の実施も検討する。  
また、講習会の開催日については、会場の確保ができるものは、平日開催を検討する。

##### 3)労働衛生・労働安全等について

船橋労働基準監督署及び(社)船橋労働基準協会と連携し、労災事故をなくすため、労働安全衛生の意識の高揚に努める。

##### 4)健康・衛生事業について

衛生的で安全な飲料水である上水道の整備を需要調査を行ったうえで、関係機関に要請する。  
また、集団健康診断、インフルエンザ予防接種、井戸水水質検査などは、今後も引き続き行い健康・衛生管理に努める。

##### 5)環境整備について

道路関係では、市に対して工業団地アクセス道路の整備促進とともに、桜台地区からの新たな計画道路の整備の早期着手を要請する。  
また、春・秋の工業団地一斉清掃・ごみゼロ運動の実施、防犯灯の補修などを随時行い、清潔で安全な工業団地の維持に努める。

##### 6)交流・親睦について

交流事業は、当協議会にとって重要なものであることから、一層、会員間及び地域住民との交流・親睦を図るため、親善野球大会、青年部による納涼盆踊り大会を開催するほか、新たな交流等の機会の創設を検討する。

##### 7)事業支援について

県内技術系大学との包括的な産学官連携協定を締結し、技術開発支援や雇用拡大に向けたインターンシップなどの取り組みを実現する。  
また、サテライト相談(3回)の有用性をPRし、気軽に経営全般にわたる相談に活用できるようにする。

8)産業振興センターの活用について

産業振興センターの利用促進は、大きな課題であることから、これまでの利用方法のほか、新たな活用方法を検討する。

具体的には、起業家や情報通信機器を利用したビジネスの場として貸し出す SOHO（ソ一ホ一: Small Office/Home Office を略したもの）ビジネス支援の活用を検討する。

9)関係機関との連携強化について

工業団地の環境整備や活性化に向けた取り組みの実現には、関係機関の協力が不可欠であることから、各方面との連携強化を積極的に図る。